

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	環境政策課長	佐藤 雅也
環境-03 エネルギー計画推進事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 環境政策課 関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針
			次代に向けたエネルギー・環境対策の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	エネルギーの効率的な利用を促進し、再生可能エネルギーの導入に取り組むエネルギー計画を推進するため。
効果	環境にやさしい再生可能エネルギーの導入や効率的な利用が図られ、将来にわたって持続可能な循環型社会が実現する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーの導入の促進に関する条例に基づき、鎌倉市エネルギー計画を推進した。
「鎌倉市エネルギー施策推進委員会」によって、庁内で連携を図りながら、効果的なエネルギー施策に対する全庁的な取り組みを推進した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	4,463	
決算値(千円)	19,018	2,608	国県支出金		
国県支出金	11,134	6	地方債		
地方債			その他		
その他	500		一般財源	4,463	
一般財源	7,384	2,602	人員配置数	2.3	
人員配置数	2.0	2.0	人件費(千円)	17,722	
人件費(千円)	15,097	15,237	総事業費(千円)	22,185	
総事業費(千円)	34,115	17,845	市民1人当りの経費(円)	125	
市民1人当りの経費(円)	192	101	対象者1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない		
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
			△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直し ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直し	環境基本計画推進 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	予算を環境基本計画推進事業へ統合する。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	省エネルギーの徹底と再生可能エネルギーの拡大は、世界規模で取り組むべきエネルギー施策であり、市としてもその責務を果たすため、活発な施策の展開に努めたい。			

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成27年3月に策定した「鎌倉市エネルギー実施計画」に基づく市のエネルギー施策の進捗状況を毎年把握・検証し、その結果を年次報告書としてまとめ、エネルギー施策の進行管理を行い、より充実した施策の展開へとつなげる。							
課題解決のために行った平成27年度の取組	「鎌倉市エネルギー基本計画」及び「鎌倉市エネルギー実施計画」で示している各施策について、平成26年度の実施状況を取りまとめた「エネルギー施策実施状況報告書」を作成し、進行管理を行うとともに、その効果の検証を進め、施策の展開へとつなげる仕組みを構築した。また、「エネルギー施策実施状況報告書」はホームページで公表した。							☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	「鎌倉市省エネルギーの推進及び再生可能エネルギー導入の促進に関する条例」には、「少なくとも3年ごとに基本計画を検討し、必要に応じて見直すものとします」と規定されているため、平成28年度に「鎌倉市エネルギー基本計画」及び「鎌倉市エネルギー実施計画」の検討・見直しを行う。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	市内の年間電力消費量の削減					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
鎌倉市エネルギー基本計画において省エネルギーの推進を図る目安としているため 基準年度は平成22(2010)年度	目標値	-9.3	-9.4	-9.5	-9.6	-9.7		-9.9		
	実績値	-13.5								
	達成率	145.2%								
指標の内容	市内の年間電力消費量に対する再生可能エネルギー等による発電量の割合					単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
鎌倉市エネルギー基本計画において再生可能エネルギー等導入の促進を図る目安としているため 基準年度は平成22(2010)年度	目標値	2.2	3.5	4.8	6.1	7.4		8.7		
	実績値	1.1								
	達成率	50.0%								
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

■ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	■ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---------------------	--------------------------